

タウンミーティングの各自治会別意見(北吐田)

主な意見	回答	即時対応
磯城3町で水道事業を統合するとの案が、現在、水道料金は3町でどう違うのか。 県営水道に直結した場合、水道料金はどうなるのか。	自治体により料金体系が異なるので一概には言えません。 水道料金は高くないように維持していきたいと考えています。現在、近い将来に施設更新が必要とされており、水道事業を統合することで維持更新費用を削減し、水道料金の高騰を抑制できると考えています。 (上下水道課 追記) 自治体により料金体系が異なるので一概には言えませんが、1ヶ月あたり25㎡使用した場合の水道料金は、川西町は4,950円、田原本町は5,040円、三宅町(13mm)4,800円、(20mm)5,340円です。 県水転換をしても、料金を抑制できるよう直結配水するものです。	上下水道課
近畿整備局の調査では、北吐田周辺が鬼怒川のように決壊・氾濫して浸水する可能性があるという結果が出ている。 また、大雨時には辻本堰の水門を閉めなければならず、閉めれば水が逆流し、すぐに冠水する。そうなるから、避難指示が出てどうやって避難するのか。また、冠水したら農作物の被害が出ているはずである。 町としてどのように対応してくれるのか。ポンプアップはできないのか。 また、避難指示への具体的な対応などの初歩的な部分を防災訓練に取り入れられないのか。	鬼怒川の決壊を受けて、大和川流域の周辺市町村で協議会が設立されました。ハザードマップの見直しを実施しており、避難経路も町で調査しています。今後、避難経路の設定も自治会と相談しながら定めていきたいと考えています。 内水対策については、遊水地事業と合わせて、内水対策をしっかりとしてほしいと国交省や県に強く要望しています。6月初旬に副知事と面談し、知事宛に要望書を提出しました。今後、内水対策の進捗状況について自治会長を通じてお伝えしたい。また、農作物の調査も町としてしっかりと調査していきたいと考えています。 (追記) 農業共済組合等の関係機関と連携を取り、被害状況の把握に努めます。	総務課
認定こども園の建設に加え、介護施設の建設が予定されていると伺っているが、上流の方で建設ばかり進むと水が南吐田・北吐田に集まってくるのではないかと。建設にあたり、町ではそこらへんの水の流れがどうなるのかなどを調査しているのか。建設で水位が増えないようにしてほしい。	開発面積にかかる雨水貯留施設(調整池)を作ろうになっています。内水問題は町としてもしっかりと考えていきます。	産業建設課
大和川に多くの木やゴミが流れ着いており、流れが悪くなっている。	中和土木の所長に要望済みです。 (中和土木回答)職員により定期的に管内の河川を清掃していますが、ゴミゼロを目指して啓発活動にも努めてまいります。	産業建設課
天理ダムの放流が開始されれば、天理市ではサイレンが鳴る。川西町でも放流を知ることはできないのか。	現状を確認して対応します。	総務課
町として、防犯カメラを設置していく方針はあるのか。設置実績はあるのか。	駅前については、駅周辺整備の一環として設置する予定です。しかし、それ以外の地域についてはプライバシーの問題もあるので、住民ニーズを踏まえて検討したいと考えています。現在、中央体育館に設置されており、それ以外ではありません。	総務課
7月8日の防災無線で、7月10日の参議院選挙への投票呼びかけが流れた。しかし、その中で7月2日、3日はコミュバスが運行していますので、期日前投票をご利用くださいというメッセージもあった。防災無線の内容について、課長や部長も確認するなどの配慮はできないのか。	予約内容に間違いがあったと考えられます。大変申し訳ございません。 担当者に注意して、今後無いうようにしっかりと対応します。	総務課
認定こども園は何歳から何歳までが対象になるのか。また、他の市町村の住民も受け入れ可能なのか。	0歳～5歳までが対象になります。入所希望者の状況にもよりますが、町内にある施設なので、町内住民が優先になると思われれます。	健康福祉課
川西町に待機児童はいるのか。	現在、待機児童はいません。今後共働きが増え、核家族も多くなってきますので、保育園の需要が増えていくのではないかと考えています。	健康福祉課
コミュバスのルートについて、北吐田の利用者が少なくなっても乗り場は確保してほしい。	ご意見を参考にいたします。	総合政策課
油かけ地蔵について、川西町の文化財になっていない。川西町の名所にもなっているので、維持・管理費用を一部補助できないか。また文化財指定できないのか。	現在、町内の文化財を洗い出しており、保存方法や伝達方法を検討しています。その事業の一環として対応を検討します。	社会教育課

主な意見	回答	即時対応
<p>工業団地では町内住民がどれくらい働いているのか。子育て世帯を留める必要があるので、雇用の場を確保する必要がある。</p>	<p>工業団地で働いている詳細な人数は把握していませんが、2010年の国勢調査では住民のうち町内で働いている人は約1,000人います。県と協力して企業誘致を進めており、引き続き雇用を生み出していきたいと考えています。</p>	<p>総合政策課</p>
<p>誘致企業に対して、道路インフラをしっかりと整えなければ、他の地域が抜け道として利用されている。しっかりと道路環境も整備してほしい。</p>	<p>今後の開発事業において、しっかりと議論します。</p>	<p>総合政策課</p>
<p>今年2月に北吐田を含めたエリアで停電が発生した。町に連絡を入れて、町は関西電力より情報を得ていたが、その周知がなかった。防災無線などで周知していくべきではないのか。 4月1日に携帯に緊急エリアメールがあった。それに対して、役場から防災無線などで連絡があった。携帯をもっていない人もいるので、防災無線を活用すべきではないのか。 役場の事務連絡だけはしっかりと何回も流して、本来流すべき防災無線で流すべき情報が流せていないのではないのか。 役場の事務連絡(臨時給付金や税金など)を頻繁に流すような防災無線の使い方はおかしいのではないのか。事務連絡を頻繁に流すと、住民の防災意識が低下するのではないのか。</p>	<p>防災無線の運用方法について確認します。</p>	<p>総務課</p>